

# 全産業は連続して減少へ

～ただし、底堅い動きは見られる～

・ 調査要領

・ 調査結果

- 1．愛媛県 2008・2009・2010 年度設備投資実績・計画（総括）
- 2．愛媛県 2008・2009・2010 年度設備投資実績・計画の概要
- 3．本社所在地別動向
- 4．四国地域各県動向

参 考

- 1．全国、四国、愛媛増減率長期推移グラフ
- 2．全国、四国、愛媛増減率表

2009 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行  
松 山 事 務 所

## ・ 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2008年度の設備投資実績及び2009年度、2010年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査時点

2009年6月22日

#### (2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

#### (3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業(ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む。)

### 3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	13,089社	373社	138社
回答社数	7,305社	283社	106社
回答率	55.8%	75.9%	76.8%

### 4. 愛媛県の設備投資集計対象(合計社数180社)

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数7,305社のうち、愛媛県に本社を置く企業(県内企業)と、愛媛県外に本社を置く企業(県外企業)が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

#### ( 注 )

2007年度/2008年度比較は、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)対応前の2007年度設備投資実績(地域別設備投資)と、同基準・適用指针对応後の2008年度設備投資実績(地域別設備投資)を比較。このため、業種によっては設備投資の変動が大きく出ることがある。

調査結果

1. 愛媛県 2008・2009・2010 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2007実績	今回調査		単位: % (参考)	
		2008実績	2009計画	2010計画	
全産業	14.5	-21.3	-11.9	-18.2	
(同除電力)	( 7.4 )	( -15.1 )	( -24.0 )	( -17.4 )	
製造業	12.9	-13.0	-24.7	-26.5	
非製造業	17.9	-41.1	34.0	-10.7	
(同除電力)	( -11.5 )	( -28.2 )	( -18.6 )	( 27.7 )	

(2) 業種別動向

	2008年度実績		2009年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-21.3	-21.3	-11.9	-11.9
(同除電力)	-15.1	-12.3	-24.0	-21.2
製造業	-13.0	-9.2	-24.7	-19.3
紙・パルプ	-91.8	-28.9	61.9	2.0
石油	85.1	4.8	15.2	2.0
一般機械	-34.5	-0.5	-4.7	-0.1
窯業・土石	1,593.3	0.1	-94.1	-0.1
鉄鋼	4.2	0.0	-71.8	-0.3
食品	-3.1	-0.0	-26.3	-0.4
繊維	128.5	0.8	-23.9	-0.4
その他製造業	13.7	0.2	-68.0	-1.4
電気機械	32.4	0.8	-40.0	-1.7
輸送用機械	197.3	3.3	-80.1	-5.0
非鉄金属	46.8	2.2	-59.0	-5.1
化学	41.4	8.0	-24.4	-8.8
精密機械	-	-	-	-
非製造業	-41.1	-12.1	34.0	7.4
(同除電力)	-28.2	-3.2	-18.6	-1.9
電力	-49.0	-9.0	80.6	9.3
不動産	33.1	0.1	160.2	0.5
サービス	10.5	0.0	50.0	0.1
建設	-65.7	-0.1	19.4	0.0
その他非製造業	-70.2	-0.1	-100.0	-0.0
リース	-87.8	-1.8	-20.1	-0.1
運輸	10.0	0.2	-14.0	-0.4
通信・情報	-5.8	-0.1	-20.3	-0.5
卸売・小売	-29.8	-1.0	-24.0	-0.7
ガス	-25.5	-0.4	-60.0	-0.9

注) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)  
業種は製造業、非製造業ごとに2009年度計画の寄与度順に並べ替え後

## 2. 愛媛県 2008・2009・2010 年度設備投資実績・計画の概要

### (1) 2008 年度実績

・2008 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業、非製造業とも減少することから、全産業も減少(21.3%減)と、2002 年度以来の 20%を越す減少となった。

製造業は、2003 年度以来増加が続いてきたが、ウエイトの高い紙・パルプでの減少が大きく影響し、化学や石油、非鉄金属での増強投資はあったが、6 年ぶりに減少(13.0%減)した。

非製造業は、電力が変電設備投資のピークアウトなどから減少したことに加え、卸売・小売での新設投資の剥落等による減少も加わり、大幅な減少(41.1%減)となった。

### (2) 2009 年度計画

・2009 年度計画は、製造業が引き続き大きく減少することから、電力での増加がある非製造業は再び増加するものの、全体では 11.9%の減と 2 桁の減少が継続する。

製造業は、ウエイトの高い化学や非鉄金属での能力増強投資等のピークアウトによる減少が大きく影響し、石油での増強投資は継続して行われるものの、大幅に減少(24.7%減)する。

化 学 : 大型の生産能力増強工事のピークアウトにより減少する。

41.4% 24.4% (36.0%)

石 油 : 高い水準の設備増強工事が継続して引き続き増加する。

85.1% 15.2% (13.0%)

非 鉄 金 属 : 能力増強工事の一段落から減少する。

46.8% 59.0% (8.6%)

電 気 機 械 : 製造設備増強の一段落等により減少する。

32.4% 40.0% (4.3%)

紙 ・ パ ル プ : 2007 年度の大型投資後一定程度の設備投資が継続する。

91.8% 61.9% (3.2%)

非製造業は、卸売・小売での改装工事等の一段落や通信・情報での投資一服感があるも、2007年度並の投資が確保される電力での増加が寄与し、再び増加(34.0%増)する。

電力 : 燃料転換関連投資等があり、2007年度並の投資が行われることから再び増加する。  
49.0% 80.6% (11.6%)

卸売・小売 : 新店舗への投資はあるも改装工事等の一段落から減少する。  
29.8% 24.0% (2.9%)

運輸 : 減少するが合理化投資が継続して行われる。  
10.0% 14.0% (2.5%)

通信・情報 : デジタル対応投資は継続するも一服感があり減少する。  
5.8% 20.3% (2.4%)

注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段の数値は当該産業の設備投資額の前年度増減率(2008年度 2009年度)の推移を、( )内の数値は全産業に対する構成比を示す。

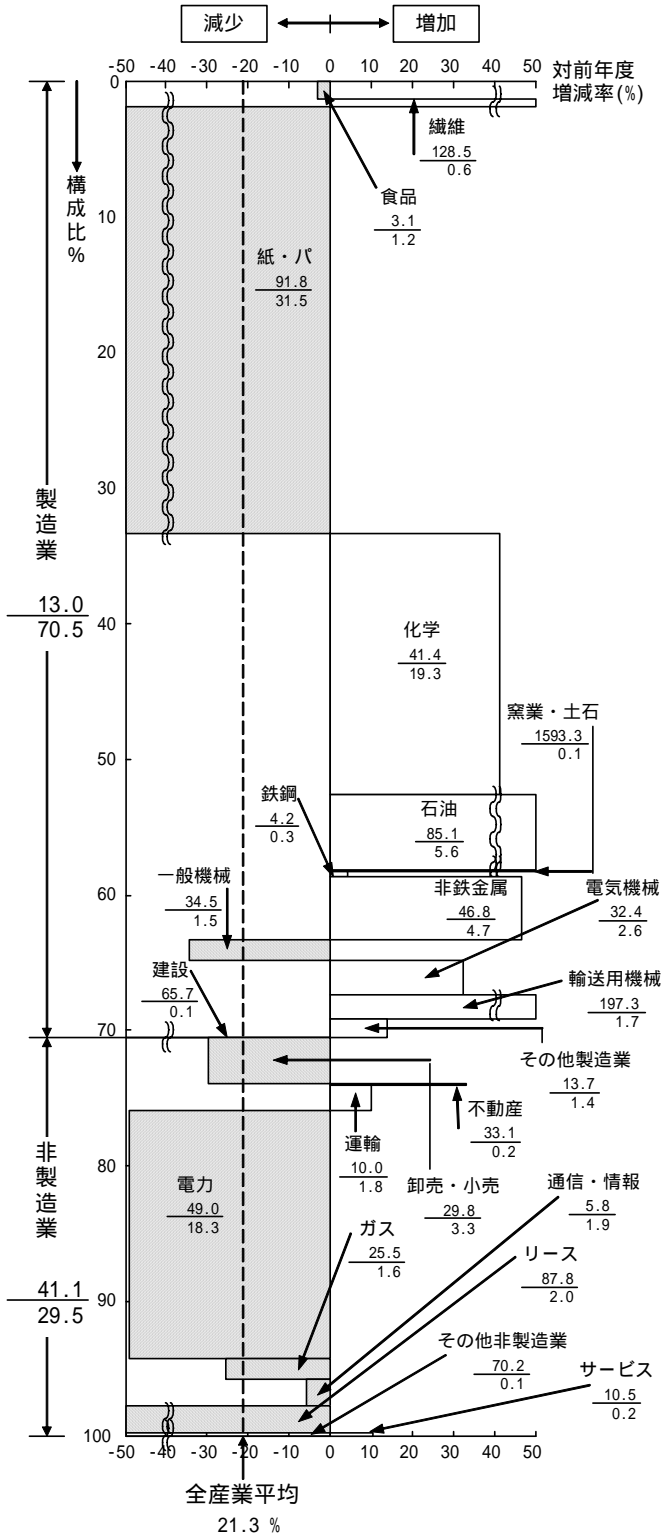
### (3)2010年度計画

- ・ 2010年度計画は、石油、紙・パルプ、電力等ウェイトの高い業種で減少する計画となっており、全産業で減少(18.2%減)するという集計結果であるが、未定と回答する企業も多く、参考値である。

# 2008・2009 愛媛県業種別動向

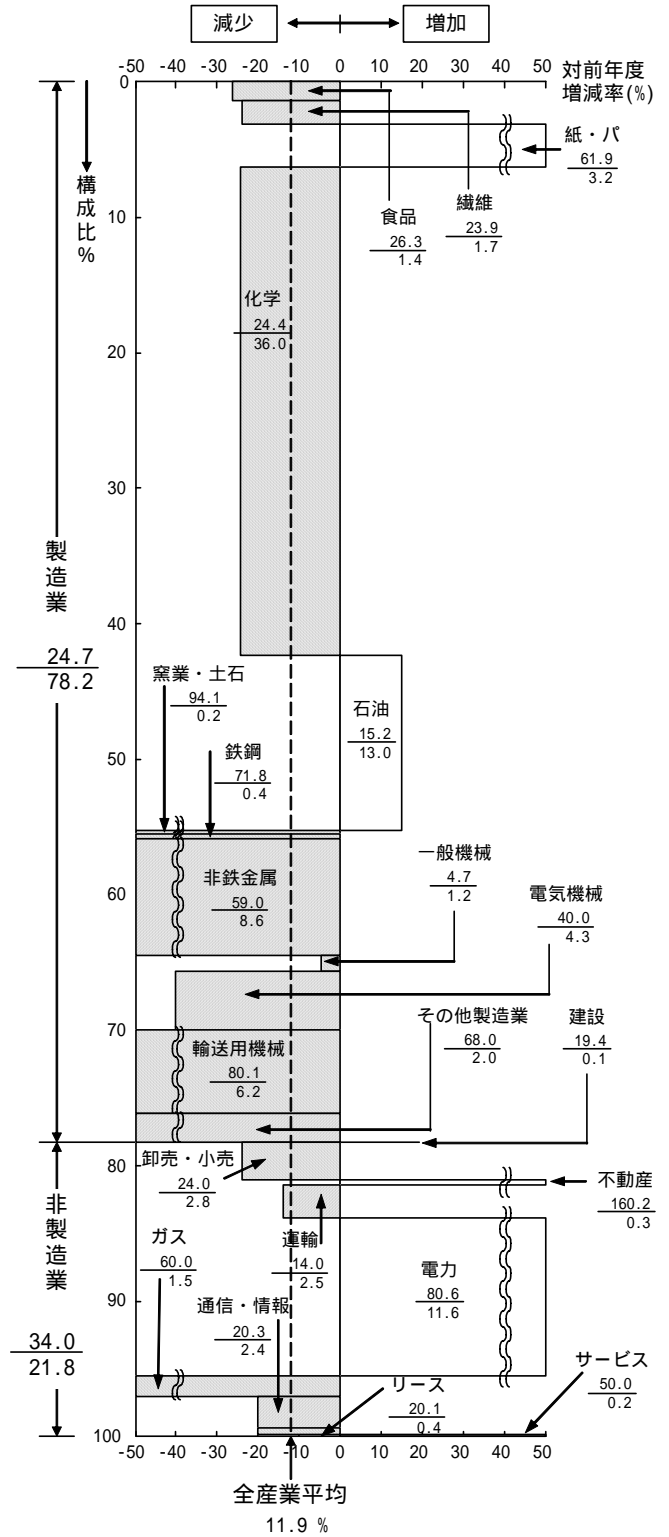
【2008年度】

数字は 2008年度対前年度増減率  
2007年度 構 成 比



【2009年度】

数字は 2009年度対前年度増減率  
2008年度 構 成 比



### 3. 本社所在地別動向

#### (1) 設備投資額対前年度比増減率、構成比

単位: %

	2007実績	今回調査			
		2008実績	2009計画	構成比	寄与度
愛 媛 企 業	76.8	-68.9	-20.5	18.6	-4.2
製 造 業	106.2	-75.4	-17.2	10.8	-2.0
非 製 造 業	36.7	-53.0	-24.8	7.8	-2.3
愛 媛 外 企 業	-18.5	32.3	-9.6	81.4	-7.6
製 造 業	-25.9	58.1	-26.0	56.0	-17.3
非 製 造 業	2.1	-28.0	76.5	25.4	9.7
愛 媛 県 計	14.5	-21.3	-11.9	100.0	-11.9
( 除 電 力 )	7.4	-15.1	-24.0	76.3	-21.2

注) 愛媛企業: 愛媛に本社を置く企業    愛媛外企業: 愛媛外に本社を置く企業

#### (2) 2009 年度計画

県内企業 (2年連続の減少 20.5%減)

- ・ 製造業は、紙・パルプでは一定規模の投資が継続するものの、製造設備等の増強工事が一段落する電気機械やその他製造業での減少があり、減少(17.2%減)する。
- ・ 非製造業は、投資が一段落する卸売・小売や通信・情報等で減少することから、土地購入の動きがある不動産での増加はあるが、減少(24.8%減)する。

県外企業 (再び減少 9.6%減)

- ・ 製造業は、主力の化学、非鉄金属等での減少が大きく影響し、減少(26.0%減)する。
- ・ 非製造業は電力が再び増加することから、増加(76.5%増)する。

#### 4. 四国地域各県動向

##### (1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2007実績	今回調査			
		2008実績	2009計画		
				製造業	非製造業
徳島県	11.7	7.0	-47.9	-54.0	-17.5
香川県	11.3	-4.0	-10.6	-20.1	-5.2
愛媛県	14.5	-21.3	-11.9	-24.7	34.0
高知県	18.2	-14.9	-35.7	-28.6	-38.1
四国計	13.3	-10.0	-23.6	-34.9	-3.4

##### (2) 2009年度計画

徳島県（4年ぶりの減少 47.9%減）

- ・ 製造業は、生産設備新設が一段落する紙・パルプや設備増強投資が一服する電気機械の減少等により、4年ぶりの減少(54.0%減)となる。
- ・ 非製造業は、発電設備新設が一段落する電力が減少するため、減少(17.5%減)に転じる。

香川県（2年連続の減少 10.6%減）

- ・ 製造業は、能力増強投資のある石油や設備改修が計画されている紙・パルプにおいて増加するものの、能力増強投資の一服する一般機械、生産設備新設が一段落するその他製造業の減少等により、2年連続の減少(20.1%減)となる。
- ・ 非製造業は、設備新設が進められているガスが増加する一方で、商業施設新設が一段落する卸売・小売、更新投資が一服する電力の減少等から、3年ぶりの減少(5.2%減)となる。

高知県（2年連続の減少 35.7%減）

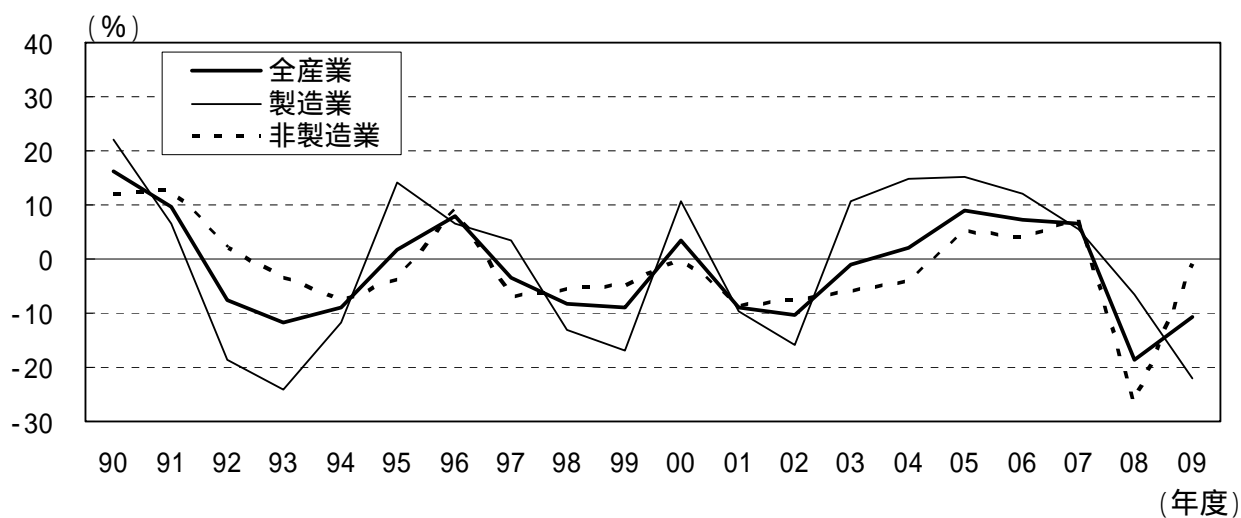
- ・ 製造業は、窯業・土石等では同水準並の投資が維持されるものの、非鉄金属での能力増強投資の一服や輸送用機械での新規投資剥落等により、4年ぶりに減少(28.6%減)する。
- ・ 非製造業は、一部に新規投資も見られるが、不動産での土地関連投資の剥落の影響が大きく、2年連続して減少(38.1%減)する。



参考

1. 全国、四国、愛媛増減率長期推移グラフ

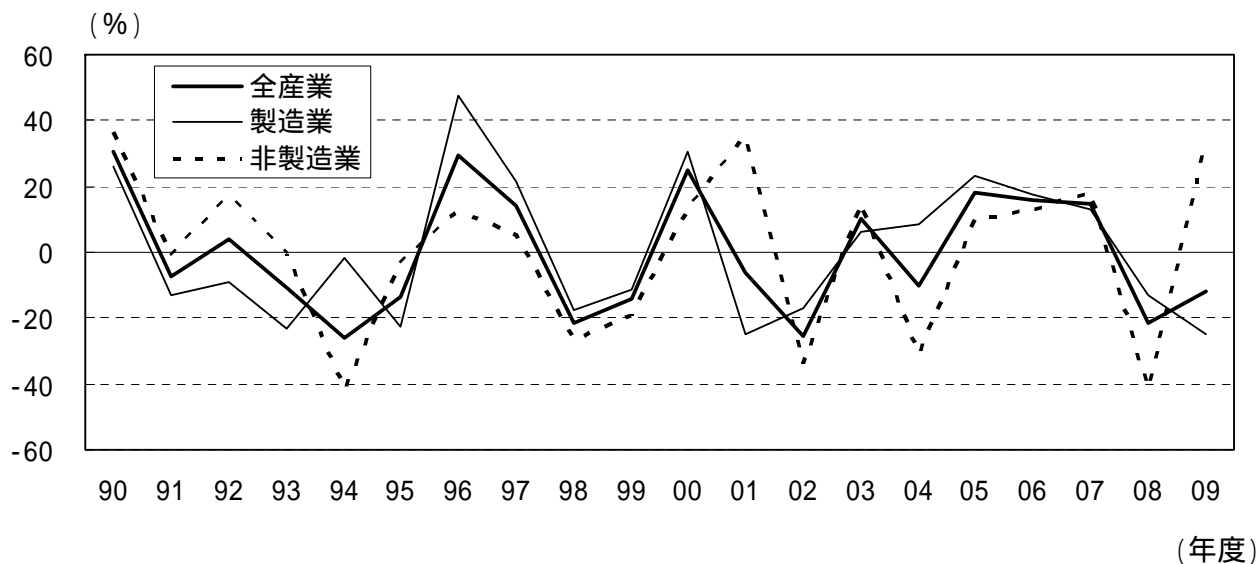
[全国]



[四国]



[愛媛]



2. 全国、四国、愛媛増減率表

(単位:%) 業種名	全国		四国地方		愛媛県	
	2008実績	2009計画	2008実績	2009計画	2008実績	2009計画
全産業	18.7	10.6	10.0	23.6	21.3	11.9
製造業	6.7	22.0	5.6	34.9	13.0	24.7
食品	8.3	3.7	10.7	23.6	3.1	26.3
繊維	6.7	53.1	98.8	19.0	128.5	23.9
紙・パルプ	37.6	38.2	52.1	65.5	91.8	61.9
化学	5.6	11.2	23.5	23.3	41.4	24.4
石油	8.7	42.0	73.3	31.5	85.1	15.2
窯業・土石	2.2	32.3	25.2	29.3	1,593.3	94.1
鉄鋼	2.8	0.7	22.1	25.7	4.2	71.8
非鉄金属	3.2	36.6	14.8	41.5	46.8	59.0
一般機械	2.4	23.3	23.3	38.3	34.5	4.7
電気機械	20.6	27.2	5.6	43.6	32.4	40.0
精密機械	11.9	51.6	36.8	39.3	100.0	-
輸送用機械	0.0	34.1	149.7	54.5	197.3	80.1
その他製造業	2.4	19.1	41.0	39.6	13.7	68.0
非製造業	26.5	1.2	16.7	3.4	41.1	34.0
建設	32.0	8.2	23.6	38.3	65.7	19.4
卸売・小売	9.0	4.0	29.4	34.7	29.8	24.0
不動産	23.7	13.7	171.9	77.6	33.1	160.2
運輸	11.0	4.4	14.7	16.4	10.0	14.0
電力	11.3	12.1	11.1	13.5	49.0	80.6
ガス	6.9	8.5	17.4	43.9	25.5	60.0
通信・情報	1.7	5.5	5.4	2.2	5.8	20.3
リース	91.3	11.1	90.9	2.4	87.8	20.1
サービス	5.7	21.0	72.3	70.6	10.5	50.0
その他非製造業	10.4	4.9	36.3	61.4	70.2	100.0
全産業(除電力)	21.6	13.4	9.8	31.4	15.1	24.0
非製造業(除電力)	32.8	4.6	21.4	19.3	28.2	18.6



〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211